平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場会社名　株式会社 ニッカトー　　上場取引所　東
コード番号　5367　URL　http://www.nikkato.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西村　隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 紀ノ岡　隆一郎　TEL 072-238-3641
定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,230	△0.4	924	8.9	944	8.3	588	16.4
23年3月期	8,265	37.3	849	265.8	871	169.3	505	248.2

(注)包括利益　24年3月期　581百万円　(20.9%)　23年3月期　480百万円　(197.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.43	―	7.3	8.6	11.2
23年3月期	42.36	―	6.5	8.3	10.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,038	8,261	74.8	701.61
23年3月期	11,034	7,906	71.6	663.01

(参考) 自己資本　24年3月期　8,261百万円　23年3月期　7,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	91	△623	13	1,516
23年3月期	1,429	△843	△142	2,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	143	28.3	1.9
24年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	166	28.3	2.1
25年3月期(予想)	―	7.50	―	7.50	15.00		31.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社の子会社でありました関東電子計測株式会社は平成24年2月に清算手続きを終結し解散いたしましたので、平成25年3月期決算より単独決算を開始することとなりましたので、該当事項はありません。
平成25年3月期の業績予想は次ページ「(参考)個別業績の概況」、平成25年3月期の個別業績予想に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 関東電子計測株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,135,695 株	23年3月期	12,135,695 株
② 期末自己株式数	24年3月期	361,514 株	23年3月期	211,184 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,899,346 株	23年3月期	11,924,647 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,132	1.2	921	10.8	942	10.2	463	△5.4
23年3月期	8,035	39.1	831	290.1	855	185.2	489	277.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.88	―
23年3月期	41.02	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,038	8,261	74.8	701.61
23年3月期	11,004	8,033	73.0	673.62

(参考) 自己資本 24年3月期 8,261百万円 23年3月期 8,033百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	4.6	382	△20.4	390	△20.5	200	△18.8	16.99
通期	9,100	11.9	1,040	13.0	1,050	11.5	570	23.2	48.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（セグメント情報等） ……25
（１株当たり情報） ……26
（重要な後発事象） ……26
５．個別財務諸表 ……27
（１）貸借対照表 ……27
（２）損益計算書 ……30
（３）株主資本等変動計算書 ……32
（４）継続企業の前提に関する注記 ……34
６．その他 ……34
（１）売上高・受注高・受注残高の状況 ……34
（２）役員の異動 ……35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生いたしました東日本大震災と、その影響により起こりました東京電力福島第1原子力発電所の事故、そして期中にはタイの洪水による主要企業の被害、ヨーロッパの信用不安に発する世界経済の停滞の中での円高、株安等「6重苦」とも言われるほどの悪条件の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は夏季、冬季の節電は勿論のこと、全社をあげての経費節減や新商品開発にも注力いたしました。

この結果、受注面では前期比3.2％減の8,240,257千円、売上高は同0.4％減収の8,230,000千円となりました。

損益面につきましては、売上高は前期比僅かに減少いたしましたが、売上原価比率に変化なく、販売管理費比率につきましては、一部開発品を研究開発部門より製造部門に移管したこともございますが1.0％低下し、営業利益は同8.9％増益の924,339千円、経常利益は同8.3％増益の943,898千円となりました。

当期純利益は、特別損失に目立ったものがなかったことにより、同16.4％増益の588,163千円となりました。

当期の事業別概況

①セラミックス事業

セラミックス事業は、上半期が好調に推移いたしましたことで、下半期の減収分をかろうじてカバーいたし、前期比2.9％増収の6,024,029千円となりました。

なお、市場別による分類では、前年度とあまり大きく変動なく、電子部品向けが56.1％、化学・窯業・鉄鋼向けが17.4％、環境・エネルギー向けが6.0％となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当期は大形物件がなく年度後半に盛り返しましたものの、売上高は前期比8.5％減収の2,205,971千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが45.3％で半分近くを占め、次いで環境・エネルギー向け18.0％、半導体向け13.7％、化学・窯業・鉄鋼向けが11.4％となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界経済は多少落ち着きが戻り、国内でも期の後半にかけては明るさも言われておりますが、夏の電力不足問題等、この先クリアにしなくてはならない課題が目白押しで、全く予断は許しません。

このような状況の下、当社は一部製造設備の移転を含め、さらなる合理化を図ると共に、新規設備の導入も積極的に推進し、売上の増大に努めていく所存でございます。

第143期の業績見通しにつきましては、当期の前半は苦戦が予想されるものの、前述いたしました新製品の売上増大が後半には見込まれますことから、売上高91億円（前期比11.9％増）、営業利益10億4千万円（前期比13.0％増）、経常利益10億5千万円（11.5％増）、当期純利益5億7千万円（前期比23.2％増）を予定致しております。

なお、本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

（中期経営計画等の進捗状況）

当連結会計年度は当初経営計画よりも業績が多少下回ったことや、今年度前半の厳しい市場関係を勘案し、向こう3年間の「中期計画」のうち、前年策定時に比し、今年度は売上高および利益額を減額しております。しかしながら、来年度以降は、現市場情勢や新分野への売上増等を見込み、前年策定の数値のままとし、毎年増収増益の計画を策定しております。

（目標とする経営指標の達成状況）

経営指標として、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）10%以上、1株当たり当期純利益（ＥＰＳ）50円を目標としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、前期比向上しましたものの残念ながら、ＲＯＥ7.3%、ＥＰＳ49円43銭となっており、目標未達成となりました。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

資産、負債、純資産の状況

総資産は、生産設備増強に伴い固定資産が前期比7.9%増加しましたものの、流動資産が生産設備の増強に伴う現金及び預金の減少、子会社関東電子計測株式会社の会社清算により前期比5.6%減少しましたため、前期比横這いの11,037,618千円となりました。

負債につきましては、下期の減収による買掛債務の減少と、子会社関東電子計測株式会社の会社清算により流動負債が大幅に減少し、前期比11.2%減の2,776,703千円となりました。

純資産は、内部留保の蓄積による利益剰余金の増加により前期比4.5%増の8,260,914千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,516,105千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加しましたものの、棚卸資産の増加や仕入債務の減少、さらには法人税等支払額の増加により前期比93.6%減の91,172千円となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、引き続き生産設備増強のため設備投資は旺盛ですが、有価証券を売却したことにより、前期比26.1%増の623,105千円のマイナスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、土地取得のために長期借入金を調達しましたことが影響し、前期比154,164千円増の12,574千円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	76.2	76.6	71.6	74.8
時価ベースの自己資本比率（%）	53.4	53.6	44.3	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	75.8	68.1	52.7	1,087.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.0	83.8	111.1	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40％を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記の経過ではございますが、期末配当は予定通り1株につき7円といたし、中間配当金と合わせまして年14円とさせていただきました。

次期の配当につきましては、1株につき年15円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社にて判断したものであります。

① セラミックス分野に依存していることについて

当社グループは、事業の73.2％がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100％で形成される製品であります。

したがいまして、現状はセラミックス事業においては、100％セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス事業、エンジニアリング事業それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記のとおりであります。昨今のＩＴ（情報技術）の発達に伴い、ＩＴ分野関連の電子部品向けの売上構成比率が上昇傾向にあり、平成24年3月期決算においてセラミックス事業で56.1％、エンジニアリング事業で45.3％と高くなっております。したがいまして、電子部品業界の景況動向が悪化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉砕用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉砕工程でジルコニア微小球に代わる粉砕方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループは、セラミックス事業において原料仕入金額のうち5割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約55％を占めますが、ジルコニア仕入れの9割以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますＹＴＺボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現状はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉砕・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社がその原料を入手できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は、概ね安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が大幅に値上がりした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

（事業の内容）

当連結会計期間における事業の内容は次のとおりであります。

当社グループは、当社及び連結子会社（関東電子計測株式会社）１社により構成されております。

事業内容としては、セラミックス事業とエンジニアリング事業とに大別されます。

当社及び当社の関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部品等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、セラミックス事業とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入し販売しております。

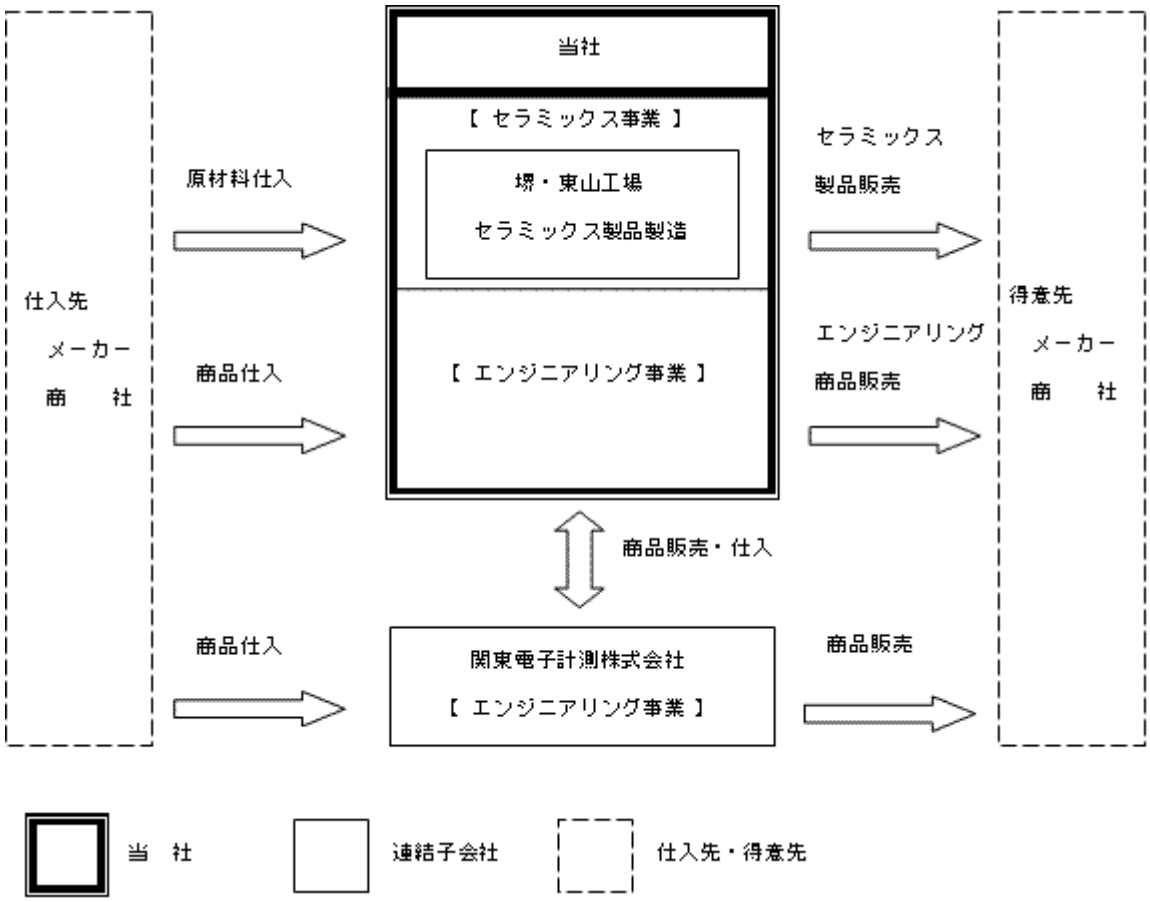
なお、エンジニアリング事業には当社エンジニアリング事業と関東電子計測株式会社の事業が含まれております。

品種別の主要な製品商品及びその使用使途等は次のとおりであります。

区分		主要製品商品	使用用途特徴等
セラミックス事業	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を生かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。
		セラミックスフィルター	均一な気孔径を生かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等に使用されております。
	耐摩耗セラミックス	粉砕用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉砕、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。
		ボールミル	粉砕・分散用ボールとセットで使用されることで粉砕機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気の電気炉用炉心管として利用されております。
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラーチューブとして使用されております。
		熱処理容器・道具類	電子部材、電池部材、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。
	理化学用陶磁器その他	蒸発皿、るつぼ、燃焼用ボート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。
		特殊耐火るつぼ・容器、レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。
		耐熱セメント	熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。
エンジニアリング事業	加熱装置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、真空炉、熱処理装置	主に超伝導用テープ線材、ＩＴ関連用部材、半導体部品等の生産炉として使用されております。
	計測機器その他	温度センサ	温度計測のために使用されております。
		応力測定装置	応力計測のために使用されております。
		計測機器、計測制御装置	温度計測や温度制御のために使用されております。

（事業系統図）

当連結会計期間の事業の系統図は次のとおりであります。



（追加情報）

当社の子会社であった関東電子計測株式会社については、平成23年8月1日付「連結子会社の解散および清算に関するお知らせ」において開示のとおり清算手続きを進めてまいりましたが、平成24年2月に清算手続を終結し解散いたしました。

以上により、当社は平成25年3月期決算より単独決算を開始することといたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

経営指標として、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）と１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）を重視しております。目標数値はＲＯＥ10％以上、ＥＰＳ 50円においております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社グループの中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおける窒化珪素ボールの生産能力増強とＹＴＺボールの生産効率向上のための東山工場への移転
② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。
③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品及びエンジニアリング新商品の開発と拡販。
④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は多少落ち着きが戻り、国内でも期の後半にかけては明るさも言われておりますが、夏の電力不足問題等、この先クリアにしなくてはならない課題が目白押しで、全く予断は許しません。

このような状況下ではございますが、当社グループは新製品・新商品の拡販に注力いたしますことは勿論、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存でございます。

まず、合理化につきましては、あらゆる経費の節減努力はもちろんのこと、生産面における温室効果ガス排出量の削減に注力するとともに、生産改革によるコストダウンを推進いたします。

新製品、新商品分野では、環境・省エネ用セラミックスの開発を重点に、このための積極的な設備投資を実施いたします。

最後に社内管理体制では、コーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,905	1,505,524
受取手形	938,580	※6 936,393
売掛金	1,653,299	1,827,913
有価証券	332,005	30,581
商品及び製品	579,015	512,664
仕掛品	517,917	835,784
原材料及び貯蔵品	201,298	267,944
仮払金	1,163	5,795
未収入金	7,453	26,022
前払費用	33,003	18,227
繰延税金資産	128,435	90,538
貸倒引当金	△5,783	△6,900
流動資産合計	6,411,294	6,050,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,385,677	※1 3,486,561
減価償却累計額	△1,762,392	△1,884,782
建物（純額）	1,623,285	1,601,778
構築物	192,967	202,533
減価償却累計額	△109,187	△117,470
構築物（純額）	83,779	85,062
機械及び装置	5,300,962	5,873,388
減価償却累計額	△4,253,534	△4,588,062
機械及び装置（純額）	1,047,427	1,285,326
車両運搬具	64,972	66,731
減価償却累計額	△53,694	△51,132
車両運搬具（純額）	11,277	15,598
工具、器具及び備品	※2 912,576	※2 940,574
減価償却累計額	△843,181	△873,103
工具、器具及び備品（純額）	69,394	67,470
土地	※1 205,031	※1 480,161
建設仮勘定	319,157	143,637
有形固定資産合計	3,359,355	3,679,035
無形固定資産		
ソフトウエア	14,571	28,737
電話加入権	4,132	4,132
無形固定資産合計	18,704	32,870

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 838,461	※1 870,538
従業員に対する長期貸付金	3,369	2,154
破産更生債権等	114	－
長期前払費用	1,202	20,580
敷金	31,037	37,379
事業保険積立金	27,518	28,483
繰延税金資産	76,509	64,639
その他	266,900	251,447
貸倒引当金	△114	－
投資その他の資産合計	1,244,999	1,275,222
固定資産合計	4,623,059	4,987,128
資産合計	11,034,354	11,037,618
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 58,343	－
買掛金	※1 1,162,792	※1 969,271
短期借入金	※1 402,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 175,972	※1 250,808
未払金	255,457	255,431
未払消費税等	102,558	－
未払法人税等	336,859	106,304
未払費用	779	760
前受金	1,995	15,510
預り金	11,748	15,447
賞与引当金	229,000	212,000
役員賞与引当金	22,330	23,430
流動負債合計	2,759,838	2,248,963
固定負債		
長期借入金	※1 106,714	※1 272,288
退職給付引当金	42,640	36,910
役員退職慰労引当金	116,175	113,615
長期預り保証金	69,149	68,147
資産除去債務	33,820	36,780
固定負債合計	368,500	527,740
負債合計	3,128,339	2,776,703

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金	5,577,196	6,010,342
自己株式	△91,662	△162,346
株主資本合計	8,028,133	8,390,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△122,118	△129,680
その他の包括利益累計額合計	△122,118	△129,680
純資産合計	7,906,014	8,260,914
負債純資産合計	11,034,354	11,037,618

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	8,265,014	8,230,000
売上原価	※3 6,146,386	※3 6,124,285
売上総利益	2,118,628	2,105,715
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,269,571	※2, ※4 1,181,375
営業利益	849,057	924,339
営業外収益		
受取利息	4,544	7,686
受取配当金	19,617	20,070
助成金収入	1,311	－
その他	15,226	12,799
営業外収益合計	40,701	40,557
営業外費用		
支払利息	12,863	14,446
コミットメントフィー	4,299	4,299
その他	1,437	2,252
営業外費用合計	18,601	20,997
経常利益	871,157	943,898
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,867	－
固定資産廃棄損	※1 7,692	※1 2,685
固定資産除去損	8,000	－
特別損失合計	44,559	2,685
税金等調整前当期純利益	826,597	941,213
法人税、住民税及び事業税	389,081	303,282
法人税等調整額	△67,615	49,767
法人税等合計	321,466	353,050
少数株主損益調整前当期純利益	505,132	588,163
当期純利益	505,132	588,163

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	505,132	588,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,703	△7,562
その他の包括利益合計	△24,703	※1 △7,562
包括利益	480,429	580,601
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	480,429	580,601

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
当期首残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
当期首残高	5,203,235	5,577,196
当期変動額		
剰余金の配当	△131,171	△155,017
当期純利益	505,132	588,163
当期変動額合計	373,960	433,145
当期末残高	5,577,196	6,010,342
自己株式		
当期首残高	△91,541	△91,662
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△70,683
当期変動額合計	△120	△70,683
当期末残高	△91,662	△162,346
株主資本合計		
当期首残高	7,654,293	8,028,133
当期変動額		
剰余金の配当	△131,171	△155,017
当期純利益	505,132	588,163
自己株式の取得	△120	△70,683
当期変動額合計	373,839	362,462
当期末残高	8,028,133	8,390,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△97,415	△122,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,703	△7,562
当期変動額合計	△24,703	△7,562
当期末残高	△122,118	△129,680
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△97,415	△122,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,703	△7,562
当期変動額合計	△24,703	△7,562
当期末残高	△122,118	△129,680

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	7,556,878	7,906,014
当期変動額		
剰余金の配当	△131,171	△155,017
当期純利益	505,132	588,163
自己株式の取得	△120	△70,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,703	△7,562
当期変動額合計	349,136	354,900
当期末残高	7,906,014	8,260,914

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,597	941,213
減価償却費	540,037	561,942
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,898	1,117
受取利息及び受取配当金	△24,162	△27,757
支払利息	12,863	14,446
有価証券評価損益（△は益）	－	1,162
退職給付引当金の増減額（△は減少）	794	△5,730
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,966	△2,560
貸倒損失	△114	－
固定資産廃棄損	7,692	2,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,867	－
売上債権の増減額（△は増加）	△389,059	△164,178
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,701	△326,235
その他の資産の増減額（△は増加）	△3,129	△9,542
仕入債務の増減額（△は減少）	333,527	△259,639
未払消費税等の増減額（△は減少）	153,652	△122,430
その他の負債の増減額（△は減少）	72,325	480
たな卸資産評価損	6,373	7,621
小計	1,569,428	612,593
利息及び配当金の受取額	25,523	28,556
利息の支払額	△13,851	△15,346
法人税等の支払額	△151,876	△534,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,223	91,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△302,639	△22
有価証券の売却による収入	－	302,820
有形固定資産の取得による支出	△542,918	△885,279
投資有価証券の取得による支出	△1,665	△42,844
貸付けによる支出	－	△3,000
貸付金の回収による収入	2,811	2,535
無形固定資産の取得による支出	△820	△7,280
投資その他の資産の増減額（△は増加）	1,950	9,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843,281	△623,105

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	400,000
短期借入金の返済による支出	－	△402,000
長期借入れによる収入	210,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△219,837	△269,590
自己株式の取得による支出	△120	△70,683
配当金の支払額	△131,632	△155,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,590	12,574
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	444,351	△519,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,112	2,035,464
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,035,464	※1 1,516,105

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称　関東電子計測株式会社	１　連結の範囲に関する事項 同左
２　持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10～50年 機械装置及　　４～９年 ②無形固定資産 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社は支給見込額に基づき計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
③役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当社は当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左
④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	④退職給付引当金 同左
⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員、理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定及び理事規定に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法 該当事項はありません。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計 該当事項はありません。	(5) 重要なヘッジ会計 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生時に一括償却しております。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 資産除去債務関係 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ885千円減少し、税金等調整前当期純利益が29,752千円減少しております。	――――――――

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　連結損益計算書関係 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。	――――――――

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
――――――――	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（平成23年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（平成24年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、１年以内に返済予定の長期借入金131,500千円及び長期借入金75,000千円の担保に供しております。
<table>
<tr><th></th><th>本社及び堺工場（千円）</th><th>東山工場（千円）</th></tr>
<tr><td>建　物</td><td>386,202</td><td>152,639</td></tr>
<tr><td>土　地</td><td>924</td><td>44,155</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>387,127</td><td>196,794</td></tr>
</table>
投資有価証券のうち34,676千円は、買掛金191,214千円、支払手形21,736千円の担保に供しております。
※２　当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。
３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額　500,000千円
借入実行残高　400,000千円
差引額　100,000千円
４　偶発債務
受取手形裏書譲渡高　8,407千円
一括決済（ファクタリング）　16,773千円
一括決済（ファクタリング）方式については、債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務の金額を表示しております。
５　預り保証金
売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は23,923千円であります。
※６　――――――――</td>
<td>※１　有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、１年以内に返済予定の長期借入金213,300千円及び長期借入金240,300千円の担保に供しております。
<table>
<tr><th></th><th>本社及び堺工場（千円）</th><th>東山工場（千円）</th></tr>
<tr><td>建　物</td><td>434,566</td><td>147,126</td></tr>
<tr><td>土　地</td><td>924</td><td>44,155</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>435,491</td><td>191,282</td></tr>
</table>
投資有価証券のうち36,397千円は、買掛金146,994千円の担保に供しております。
※２　当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。
３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額　500,000千円
借入実行残高　400,000千円
差引額　100,000千円
４　偶発債務
一括決済（ファクタリング）　26,826千円
一括決済（ファクタリング）方式については、債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務の金額を表示しております。
５　預り保証金
売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は25,517千円であります。
※６　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形　108,087千円</td>
</tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。	※１　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。
建物　2,792　千円	建物　85　千円
構築物　985	機械及び装置　2,018
機械及び装置　3,315	車輌及び運搬具　434
車輌及び運搬具　192	工具、器具及び備品　146
工具、器具及び備品　407	計　2,685
計　7,692	
※２　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	※２　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造運搬費　67,309　千円	荷造運搬費　63,864　千円
役員報酬　71,906	役員報酬　69,126
従業員給料手当　430,448	従業員給料手当　426,806
従業員賞与　77,194	従業員賞与　78,055
地代家賃　45,507	地代家賃　45,502
賞与引当金繰入額　77,000	賞与引当金繰入額　77,500
役員賞与引当金繰入額　20,300	役員賞与引当金繰入額　21,300
役員退職慰労引当金繰入額　14,762	役員退職慰労引当金繰入額　13,810
福利厚生費　125,822	福利厚生費　126,712
減価償却費　100,798	減価償却費　35,991
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は10.6%であります。	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は11.3%であります。
※３　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	※３　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
製造経費　13,747　千円	製造経費　20,435　千円
機械及び装置　8,257	機械及び装置　14,876
研究開発費　5,051	工具、器具及び備品　1,142
たな卸資産評価損　6,373	販売費及び一般管理費　688
計　33,429	研究開発費　216
	たな卸資産評価損　7,573
	計　44,932
※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 290,911　千円	※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 185,926　千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△7,562千円
組替調整額	― 千円
税効果調整前	△7,562千円
税効果額	― 千円
その他有価証券評価差額金	△7,562千円
その他の包括利益合計	△7,562千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695	―	―	12,135,695

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,902	282	―	211,184

変動事由の概要

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度中の増加282株は単元未満株式の買取によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,623	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日取締役会	普通株式	利益剰余金	71,547	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,547	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注)平成23年6月24日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695	―	―	12,135,695

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,184	150,330	―	361,514

変動事由の概要

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度中の増加150,000株は平成24年2月6日開催の取締役会で決議しました自己株式の取得で、残り330株は単元未満株式の買取によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,547	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日取締役会	普通株式	利益剰余金	83,470	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,419	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注)平成24年6月22日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

（平成23年３月31日現在）

現金及び預金	2,024,905	千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	250,000	
有価証券	332,005	
計	2,606,910	
預金期間が３ヶ月超の定期預金	△270,000	
MMF以外の有価証券	△301,446	
現金及び現金同等物	2,035,464	

当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

（平成24年３月31日現在）

現金及び預金	1,505,524	千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	250,000	
有価証券	30,581	
計	1,786,105	
預金期間が３ヶ月超の定期預金	△270,000	
現金及び現金同等物	1,516,105	

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,854,348	2,410,666	8,265,014	―	8,265,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,854,348	2,410,666	8,265,014	―	8,265,014
セグメント利益	758,989	90,067	849,057	―	849,057
セグメント資産	6,947,976	1,048,921	7,996,897	3,037,456	11,034,354
その他の項目					
減価償却費	528,853	11,183	540,037	―	540,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569,847	6,062	575,910	―	575,910

(注) 1.セグメント資産の調整額3,037,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2.セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,024,029	2,205,971	8,230,000	―	8,230,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	6,024,029	2,205,971	8,230,000	―	8,230,000
セグメント利益	864,526	59,813	924,339	―	924,339
セグメント資産	7,465,352	1,386,036	8,851,388	2,186,229	11,037,618
その他の項目					
減価償却費	554,962	6,979	561,942	―	561,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	890,508	12,399	902,907	―	902,907

(注) 1.セグメント資産の調整額2,186,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2.セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用をしておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　663円01銭	１株当たり純資産額　701円61銭
１株当たり当期純利益金額　42円36銭	１株当たり当期純利益金額　49円43銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

①１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,906,014千円	8,260,914千円
普通株式に係る純資産額	7,906,014千円	8,260,914千円
普通株式の発行済株式数	12,135千株	12,135千株
普通株式の自己株式数	211千株	361千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,924千株	11,774千株

②１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	505,132千円	588,163千円
普通株式に係る当期純利益	505,132千円	588,163千円
普通株式の期中平均株式数	11,924千株	11,899千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,969	1,505,524
受取手形	942,525	936,393
売掛金	1,606,885	1,827,913
有価証券	332,005	30,581
商品	36,307	22,936
製品	540,820	489,727
原材料	126,137	153,251
仕掛品	517,917	835,784
貯蔵品	75,160	114,692
仮払金	1,163	5,795
未収入金	6,443	26,022
前払費用	33,003	18,227
繰延税金資産	122,336	90,538
貸倒引当金	△5,800	△6,900
流動資産合計	6,328,877	6,050,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,385,677	3,486,561
減価償却累計額	△1,762,392	△1,884,782
建物（純額）	1,623,285	1,601,778
構築物	192,967	202,533
減価償却累計額	△109,187	△117,470
構築物（純額）	83,779	85,062
機械及び装置	5,298,862	5,873,388
減価償却累計額	△4,252,250	△4,588,062
機械及び装置（純額）	1,046,611	1,285,326
車両運搬具	61,858	66,731
減価償却累計額	△51,209	△51,132
車両運搬具（純額）	10,649	15,598
工具、器具及び備品	911,184	940,574
減価償却累計額	△841,908	△873,103
工具、器具及び備品（純額）	69,275	67,470
土地	205,031	480,161
建設仮勘定	319,157	143,637
有形固定資産合計	3,357,790	3,679,035
無形固定資産		
ソフトウエア	14,571	28,737
電話加入権	3,690	4,132
無形固定資産合計	18,262	32,870

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	837,016	870,538
従業員に対する長期貸付金	3,369	2,154
破産更生債権等	114	－
長期前払費用	1,202	20,580
敷金	31,037	37,379
事業保険積立金	27,518	28,483
繰延税金資産	93,282	64,639
その他	346,548	251,447
貸倒引当金	△41,323	－
投資その他の資産合計	1,298,765	1,275,222
固定資産合計	4,674,818	4,987,128
資産合計	11,003,696	11,037,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,087,562	969,271
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	173,172	250,808
未払金	255,457	255,431
未払消費税等	101,637	－
未払法人税等	336,778	106,304
未払費用	779	760
前受金	1,860	15,510
預り金	11,369	15,447
賞与引当金	229,000	212,000
役員賞与引当金	22,330	23,430
流動負債合計	2,619,946	2,248,963
固定負債		
長期借入金	100,048	272,288
退職給付引当金	35,946	36,910
役員退職慰労引当金	112,228	113,615
長期預り保証金	69,149	68,147
資産除去債務	33,820	36,780
固定負債合計	351,193	527,740
負債合計	2,971,140	2,776,703

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	133,438	133,438
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	896,861	1,204,531
その他利益剰余金合計	5,496,861	5,804,531
利益剰余金	5,702,671	6,010,342
自己株式	△91,662	△162,346
株主資本合計	8,153,608	8,390,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121,053	△129,680
評価・換算差額等合計	△121,053	△129,680
純資産合計	8,032,555	8,260,914
負債純資産合計	11,003,696	11,037,618

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	5,854,348	6,024,029
商品売上高	2,180,285	2,108,219
売上高合計	8,034,633	8,132,248
売上原価		
製品期首たな卸高	557,217	540,820
商品期首たな卸高	24,772	36,307
当期製品製造原価	3,878,862	4,090,145
当期製品仕入高	238,057	178,605
当期商品仕入高	1,863,081	1,749,857
製品評価損	6,040	7,573
商品評価損	249	－
合計	6,568,282	6,603,309
製品期末たな卸高	540,820	489,727
商品期末たな卸高	36,307	22,936
他勘定振替高	33,345	44,885
売上原価合計	5,957,808	6,045,759
売上総利益	2,076,824	2,086,488
販売費及び一般管理費	1,246,089	1,165,750
営業利益	830,735	920,738
営業外収益		
受取利息	5,510	4,944
有価証券利息	532	3,637
受取配当金	19,582	20,037
受取ロイヤリティー	502	177
受取賃貸料	4,070	3,799
その他	9,829	7,571
営業外収益合計	40,026	40,167
営業外費用		
支払利息	11,839	13,848
コミットメントフィー	4,299	4,299
その他	2	1,008
営業外費用合計	16,142	19,155
経常利益	854,620	941,750
特別損失		
子会社整理損	－	122,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,867	－
固定資産廃棄損	7,672	2,685
有形固定資産除却損	8,000	－
特別損失合計	44,539	125,621

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
税引前当期純利益	810,080	816,129
法人税、住民税及び事業税	389,000	293,000
法人税等調整額	△68,052	60,441
法人税等合計	320,947	353,441
当期純利益	489,133	462,687

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,088,420	1,088,420
当期末残高	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金		
当期首残高	133,438	133,438
当期末残高	133,438	133,438
資本剰余金合計		
当期首残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	205,810	205,810
当期末残高	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	538,899	896,861
当期変動額		
剰余金の配当	△131,171	△155,017
当期純利益	489,133	462,687
当期変動額合計	357,961	307,670
当期末残高	896,861	1,204,531
利益剰余金合計		
当期首残高	5,344,710	5,702,671
当期変動額		
剰余金の配当	△131,171	△155,017
当期純利益	489,133	462,687
当期変動額合計	357,961	307,670
当期末残高	5,702,671	6,010,342
自己株式		
当期首残高	△91,541	△91,662
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△70,683
当期変動額合計	△120	△70,683
当期末残高	△91,662	△162,346

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	7,795,768	8,153,608
当期変動額		
剰余金の配当	△131,171	△155,017
当期純利益	489,133	462,687
自己株式の取得	△120	△70,683
当期変動額合計	357,840	236,986
当期末残高	8,153,608	8,390,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△96,619	△121,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,433	△8,627
当期変動額合計	△24,433	△8,627
当期末残高	△121,053	△129,680
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△96,619	△121,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,433	△8,627
当期変動額合計	△24,433	△8,627
当期末残高	△121,053	△129,680
純資産		
当期首残高	7,699,148	8,032,555
当期変動額		
剰余金の配当	△131,171	△155,017
当期純利益	489,133	462,687
自己株式の取得	△120	△70,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,433	△8,627
当期変動額合計	333,406	228,359
当期末残高	8,032,555	8,260,914

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）売上高・受注高・受注残高の状況

（売上高）

		前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		比較増減額／率	
		金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	増減率 （％）
セラミックス事業							
	機能性セラミックス	404,818	4.9	435,993	5.3	31,174	7.7
	耐摩耗セラミックス	2,977,012	36.0	3,295,685	40.1	318,672	10.7
	耐熱セラミックス	2,171,553	26.3	2,026,477	24.6	△145,076	△6.7
	理化学用陶磁器その他	300,963	3.6	265,873	3.2	△35,089	△11.7
	小　計	5,854,348	70.8	6,024,029	73.2	169,681	2.9
エンジニアリング事業							
	加熱装置	1,064,373	12.9	596,655	7.2	△467,717	△43.9
	計測機器その他	1,346,292	16.3	1,609,315	19.6	263,022	19.5
	小　計	2,410,666	29.2	2,205,971	26.8	△204,695	△8.5
合　　計		8,265,014	100.0	8,230,000	100.0	△35,013	△0.4

（受注高）

		前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		比較増減額／率	
		金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	増減率 （％）
セラミックス事業							
	機能性セラミックス	440,321	5.2	439,700	5.4	△621	△0.1
	耐摩耗セラミックス	3,093,806	36.3	3,405,455	41.3	311,648	10.1
	耐熱セラミックス	2,204,275	25.9	1,805,989	21.9	△398,285	△18.1
	理化学用陶磁器その他	303,366	3.6	266,195	3.2	△37,170	△12.3
	小　計	6,041,769	71.0	5,917,340	71.8	△124,428	△2.1
エンジニアリング事業							
	加熱装置	1,095,166	12.9	721,320	8.8	△373,846	△34.1
	計測機器その他	1,371,789	16.1	1,601,596	19.4	229,807	16.8
	小　計	2,466,956	29.0	2,322,917	28.2	△144,039	△5.8
合　　計		8,508,725	100.0	8,240,257	100.0	△268,468	△3.2

（受注残高）

		前連結会計年度末 （平成23年３月31日）		当連結会計年度末 （平成24年３月31日）		比較増減額／率	
		金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	増減率 （％）
セラミックス事業							
	機能性セラミックス	111,790	7.2	115,497	7.4	3,707	3.3
	耐摩耗セラミックス	694,286	44.9	804,056	51.6	109,769	15.8
	耐熱セラミックス	471,125	30.4	250,638	16.1	△220,487	△46.8
	理化学用陶磁器その他	46,952	3.1	47,273	3.1	321	0.7
	小　計	1,324,155	85.6	1,217,466	78.2	△106,689	△8.1
エンジニアリング事業							
	加熱装置	108,271	7.0	232,935	14.9	124,664	115.1
	計測機器その他	114,791	7.4	107,072	6.9	△7,718	△6.7
	小　計	223,062	14.4	340,008	21.8	116,945	52.4
合　　計		1,547,218	100.0	1,557,474	100.0	10,256	0.7

（注）１　金額は販売価格によっております。

２　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

当社、平成24年3月23日開示の「監査役異動および人事異動に関するお知らせ」および本日（平成24年5月7日）開示の「役員異動に関するお知らせ」をご覧ください。